

まちづくりの目標	1	市民が元気に活動するまち		
政策	1	市民が活躍するまちにします		
施策	3	市民と行政の情報共有ができるまちにします	担当部(統括部)	市長公室

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
市民や事業者が、市政や暮らしに必要な情報を入手できています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市職員の情報発信力を向上するための取組みが始まっている	担当課からの情報発信が積極的になされている	担当課からの情報発信が積極的になされている	新たな情報伝達方法により、市民や事業者が情報を入手しやすくなっている	情報発信媒体が増え、市民や事業者がいろいろな方法で情報を入手できている	様々な媒体を通じて、市民や事業者が必要な情報を入手できている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
市民が市の情報提供に満足しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	本市の現状と課題が把握できている	情報提供や市民参画について市の方針が明確になっている	市の方針に基づき、全庁的に情報提供・市民参画の取組みが行われている	市の情報提供・市民参画についての市民満足度が高まっている	市民満足度をさらに高めるための手法の研究にとりかかっている	市民が市の情報提供に参画している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
目標	広報紙及びホームページの内容や手法の充実に向けた取組みが始まっている	広報紙及びホームページの内容や手法が充実されている	広報紙及びホームページの内容や手法が充実されている	広報紙及びホームページの内容や手法が充実されている	市民により分かりやすく情報を発信できている	市の情報提供に対する市民の満足度が高まっている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
要望・苦情に対して解決できた割合が増加しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民の要望・苦情に対して解決に取り組んでいる	より効果的な公聴機能について研究が進んでいる	より効果的な公聴活動の実施に向けて現状の見直しが行われている	公聴活動が充実している	公聴活動が充実している	市民の要望・苦情に対して解決できた割合が増えている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
市ホームページの月平均アクセス数(ページ)	目標	—	—	—	—	370,000	380,000	380,000	390,000	400,000	400,000
	実績	—	209,657	270,931	368,858	364,637					
市民意識調査で「市の情報提供に満足」と回答した割合	目標	平成14年度	平成17年度	平成20年度	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	45%	調査実施なし	60.0%
	実績	40.3%	38.4%	33.8%							
公開している会議等の割合	目標	—	—	—	—	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	90.0%
	実績	69.2%	73.7%	74.4%	74.4%	78.6%					
「市民の声」に対して解決できた割合	目標	—	—	—	—	—	32%	33%	34%	35%	40.0%
	実績	34.1%	36.3%	26.4%	28.7%	32.4%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎市民ニーズの的確な把握と公聴機能の充実					平成25年度事業費計	
					5,191千円	
直接市民の声を聴くとともに、様々な媒体を利用して多種多様な市民ニーズを把握し、市政に生かします。また、市民の要望・苦情、相談ごとに適切に対応します。						
平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課) 市民相談事業2,644千円・市政モニター事務事業10千円(自治振興課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施
取組実績	「第3期男女共同参画計画」、「第5期せつつ高齢者ががやきプラン」の策定過程で、市民アンケート調査を実施した。また、「地球温暖化防止地域計画」、「第3期男女共同参画計画」「第5期せつつ高齢者ががやきプラン」の各計画(案)に対する市民からのパブリックコメントを実施した。					
成果	各種アンケート調査により計画を策定する上での背景や現状分析を行うことができたとともに、パブリックコメントにより、市民の意見やニーズを計画に反映することができた。					
次年度課題	分野別計画策定にあたっては、手法としてパブリックコメントを取り入れるよう、引き続き推進していく必要がある。					
計画	協働のまちづくりワークショップ、協働のまちづくり推進会議の開催	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインの策定	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	協働のまちづくりワークショップを7回、協働のまちづくり推進会議を7回開催した。					
成果	協働と市民公益活動支援のあり方について、市民、事業者、行政の立場からの意見集約を行うことができたとともに、推進会議から次年度の指針策定に対する提言を受けた。					
次年度課題	提言書の内容を尊重した指針づくりを行っていく必要がある。					
計画				総合計画進捗に対する市民意識調査の実施	市民意識調査結果に基づき、前期総合計画の評価と後期総合計画の策定	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	市民法律相談・交通事故相談・登記相談の電話受付を開始	市民ニーズに対応した各種相談業務実施内容の研究	市民ニーズに対応した各種相談業務実施内容の検討	市民ニーズに対応した各種相談業務実施内容の研究	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施
取組実績	平成23年10月から、市民法律相談、交通事故相談、登記相談の電話受付を開始するとともに、市民法律相談については、1日8人の定員枠を設定した。					
成果	約73%の方が電話による受付であることを確認することができた。また、市民法律相談の定員枠設定により、一人30分の相談時間を確保することができた。					
次年度課題	—					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実
取組実績	「市民相談のご案内」を改訂し、各公民館をはじめ17カ所の公共施設に設置した。					
成果	市民に最新の相談窓口情報を提供することができた。					
次年度課題	—					
計画	市政モニターによる政策等への提言	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施
取組実績	平成23年6月から平成24年3月にかけて、6回の会議を開催し、「公民館の在り方」について検討を行った。					
成果	市民目線での公民館運営に関する改善点の提言を受けた。					
次年度課題	モニター募集方法について検討する必要がある。					
計画		他都市等の公聴活動について研究	公聴活動の見直し	新たな公聴活動の試行	新たな公聴活動の評価	多様な公聴活動の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎広報活動の充実	平成25年度事業費計 22,520千円
----------	------------------------

広報紙、インターネットのほか、多様な広報媒体を活用し、市政情報を分かりやすく積極的に提供・発信します。

平成25年度事業	広報事務事業17,445千円・ホームページ事業5,075千円(秘書課)
----------	-------------------------------------

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	広報紙の配付方法、掲示板有効利用の研究、他市の取組研究	新たな情報伝達方法の研究	新たな情報伝達ツールの研究・試行	新たな情報伝達ツールの研究・試行	ホームページ等インターネットによる情報発信の評価、改善	ホームページ等インターネットによる情報発信の評価、改善
取組実績	広報紙の配付方法や掲示板有効利用の方法について、関係課と検討を行った。					
成果	配布方法及び有効利用の方法について、課題を洗い出し、その解決策について一定の整理を行うことができた。					
次年度課題	引き続き、検討を行うとともに、関係部局及び関係団体と協議を行う必要がある。					
計画	ホームページ活用のための職員研修の実施	ホームページ活用のための職員研修の実施	ホームページ活用のための職員研修の実施	ホームページ活用のための職員研修の実施	各課からの情報発信の評価、改善	各課からの情報発信の評価、改善
取組実績	各課担当者を対象にホームページ活用の研修会を開催した。					
成果	各課担当者のホームページ作成・操作能力の向上を図ることができた。					
次年度課題	引き続き、知識等の習得及び、情報発信の重要性を意識づける取り組みを行っていく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		広報紙面充実のための研究、検討、改善	広報紙面充実のための研究、検討、改善	広報紙面充実のための研究、検討、改善	広報紙の評価、改善	広報紙の評価、改善
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		ホームページ充実のための研究、検討、改善	ホームページ充実のための研究、検討、改善	ホームページ充実のための研究、検討、改善	ホームページ全体の評価、改善	ホームページ全体の評価、改善
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎広報・公聴に対する職員の意識改革と体制づくり	平成25年度事業費計 2,537千円
-------------------------	-----------------------

すべての職員が情報提供、説明責任の重要性を認識するよう、職員の意識改革と体制づくりに取り組みます。

平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	協働のまちづくりワークショップ、協働のまちづくり推進会議の開催	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインの策定	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	協働のまちづくりワークショップを7回、協働のまちづくり推進会議を7回開催した。					
成果	協働と市民公益活動支援のあり方について、市民、事業者、行政の立場からの意見集約を行うことができたとともに、推進会議から次年度の指針策定に対する提言を受けた。					
次年度課題	提言書の内容を尊重した指針づくりを行っていく必要がある。					
計画	本市の課題抽出、整理他市の取組み研究	情報発信についての職員研修の検討	情報発信についての職員研修の実施	情報発信についての職員研修の実施	職員の情報発信状況について評価、改善	職員の情報発信状況について評価、改善
取組実績	ホームページ、広報紙を通じた情報発信の現状分析を行った。					
成果	情報発信のタイミングや、ホームページの更新に関する課題を確認することができた。					
次年度課題	課題の改善策について検討を行うとともに、職員一人ひとりの情報発信に対する意識向上の取組みを進めていく必要がある。					

○情報公開制度の適正な運用と行政手続きの透明化					平成25年度事業費計 259千円	
情報公開制度を適正に運用するとともに、行政手続きを適切に実施し、市政の透明性の向上と公正の確保を図ります。また、個人情報の保護に配慮しつつ、インターネットや市役所の情報コーナーなどを活用して市民が必要とする情報を積極的に提供します。						
平成25年度事業 情報公開事務事業259千円(総務課)						
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市情報公開条例第5条の公開請求権者の範囲について法、他市条例を調査研究	市情報公開条例第5条の公開請求権者の範囲について法、他市条例を調査研究	実施機関との調整及び市の方針決定	条例規則の改正を行い、実施機関についても改正を指示		
取組実績	北摂ブロック情報公開・個人情報保護担当者会議(2回)へ出席した。					
成果	北摂各市での事例などについて、情報交換を行うことができた。					
次年度課題	—					
計画	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に促進	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に促進	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進
取組実績	各課に情報コーナーへの冊子等の設置を依頼し、必要な情報提供に努めた。また、情報コーナーに設置している冊子等の目録を更新し検索性を高めた。					
成果	市民が必要とする情報の提供につながった。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

公聴活動の充実		平成25年度事業費計 2,547千円				
市民が行政を身近に感じられる規模のまちとして、相談や提案がしやすい環境にある利点を生かし、市民の意見などを把握するよう公聴活動の充実に取り組めます。						
平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課) 市政モニター事業10千円(自治振興課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	協働のまちづくりワークショップ、協働のまちづくり推進会議の開催	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインの策定	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	協働のまちづくりワークショップを7回、協働のまちづくり推進会議を7回開催した。					
成果	協働と市民公益活動支援のあり方について、市民、事業者、行政の立場からの意見集約を行うことができたとともに、推進会議から次年度の指針策定に対する提言を受けた。					
次年度課題	提言書の内容を尊重した指針づくりを行っていく必要がある。					
計画	市政モニターによる政策等への提言	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるよう会議体制の研究	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施
取組実績	平成23年6月から平成24年3月にかけて、6回の会議を開催し、「公民館の在り方」について検討を行った。					
成果	市民目線での公民館運営に関する改善点の提言を受けた。					
次年度課題	モニター募集方法について検討する必要がある。					
計画		他都市等の公聴活動について研究	公聴活動の見直し	新たな公聴活動の試行	新たな公聴活動の評価	多様な公聴活動の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						